

平成29年10月26日  
修正：令和2年3月31日  
電力・ガス取引監視等委員会

## ガス取引の状況(平成29年7月分)

【主な指標】		
○ガス販売量	全体	30.8億m <sup>3</sup>
	(家庭用)	3.3億m <sup>3</sup>
○新規小売シェア	全体	
	ガス販売量ベース	10.8%(前月比+1.4ポイント)
	契約件数ベース	0.9%(前月比+0.2ポイント)
	家庭用	
○スイッチングの状況	ガス販売量ベース	1.0%(前月比+0.2ポイント)
	契約件数ベース	1.0%(前月比+0.2ポイント)
	月間スイッチング率	0.5%
	エクスターナル	0.2%
	インターナル	0.2%

スイッチングは、指定旧供給区域における家庭用需要が対象  
 エクスターナル：みなし小売の規制料金から新規小売へのスイッチング率  
 インターナル：みなし小売の規制料金から自由料金へのスイッチング率

電力・ガス取引監視等委員会では、ガス小売事業者(旧簡易ガス事業者等を除く)、一般ガス導管事業者等よりガス取引の監視に必要な情報の収集を定期的に行っており、今般平成29年7月分のガス販売量等の実績を公表します。

- ※1 平成29年9月30日時点における報告を集計。今後、事業者から修正の申請等があった場合、随時訂正する予定。
- ※2 本報告では、旧簡易ガス形態のガス小売事業者(旧ガス事業法第2条第14項の事業を行う事業者、及びLPストレート供給形態のガス小売事業者を含む)を対象から除外している。
- ※3 ガス取引報では、集計において事業者の過度の負担を避けるため、ガス販売量、販売額についてN-1月検針日翌日からN月検針日までの実績をN月分として計上することを認めている。したがって、大宗の企業は検針日までの実績を報告しているため、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。
- ※4 契約件数、受入件数等についても、ガス販売量等への対応と同様の理由から、調定件数(ガス料金の請求書の発行枚数)での計上を認めている。調定件数は、ガス料金を請求した時点で計上されるため、N月から契約を開始した場合、調定件数として計上されるのはN+1月からとなり、実際のN月需要に対する実績とは一致しない。

### (1)事業者数・供給区域数について

平成29年7月におけるガス小売事業者数は240であり、このうち、旧一般ガスみなしガス小売事業者(以下、みなし小売)は199事業者、それ以外の新規に登録したガス小売事業者(以下、新規小売)は41事業者となった。

また、家庭用に供給している又は供給を予定している事業者数は207、供給区域数は219となっている。

※5 みなし小売とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された旧一般ガスみなしガス小売事業者を指す。

【表1】平成29年7月時点でのガス小売事業者数及び家庭向け供給区域数

地域	事業者数			供給区域数		
	総数	みなし小売	新規小売	家庭用	家庭用	指定旧供給区域
北海道	12	8	4	8	9	0
東北	39	35	4	35	39	1
関東	99	85	14	89	97	5
中部・北陸	17	11	6	12	11	1
近畿	24	19	5	20	20	2
中国・四国	17	13	4	13	14	1
九州・沖縄	35	28	7	29	29	2
その他	3	0	3	0	0	0
全国計	240	199	41	207	219	12

※6 家庭用とは、一般家庭用向けにガス小売販売を行う事業者を指す。

※7 指定旧供給区域とは、電気事業法等の一部を改正する等の法律附則第22条第1項に規定された経過措置料金規制が課されている供給区域を指す。

※8 その他には、地域を跨がる供給区域を有している事業者を分類した。

※9 複数の地域でガス小売事業を行っている事業者が存在しているため、地域毎の事業者数の合計と全国計の数値は一致しない。

## (2)ガス販売量について

### ①需要種・エリア別販売量

平成29年7月におけるガス小売事業者の総販売量は30.8億 $m^3$ であり、需要種別の内訳は、家庭用4.2億 $m^3$ (13.5%)、商業用3.5億 $m^3$ (11.5%)、工業用20.1億 $m^3$ (65.3%)、その他用3.0億 $m^3$ (9.7%)となった。

※10 事業者から報告された熱量単位(MJ)の量を、標準熱量45MJにて換算した数値を示している。

※11 家庭用とは、一般家庭用向けに販売した量を指す。

※12 商業用とは、旅館、百貨店、オフィスビル、劇場、娯楽場等向けに販売した量を指す。

※13 工業用とは、原料、素材の製造及び加工等の用途向けに販売した量を指す。

※14 その他用とは、商業用、工業用に当たらない官公庁、学校、大使館、試験研究機関、病院等向けに販売した量を指す。

【表2】ガス小売事業者のガス販売量(需要種・エリア別)(平成29年7月)

地域	総販売量(千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					需要種別の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	9,986	15,936	11,808	5,908	43,638	22.9%	36.5%	27.1%	13.5%	100.0%
東北	12,365	7,361	41,631	7,029	68,386	18.1%	10.8%	60.9%	10.3%	100.0%
関東	221,171	190,113	1,034,334	165,698	1,611,317	13.7%	11.8%	64.2%	10.3%	100.0%
中部・北陸	40,629	32,704	252,998	32,870	359,201	11.3%	9.1%	70.4%	9.2%	100.0%
近畿	99,293	81,621	499,832	60,105	740,851	13.4%	11.0%	67.5%	8.1%	100.0%
中国・四国	13,256	9,872	70,463	11,397	104,988	12.6%	9.4%	67.1%	10.9%	100.0%
九州・沖縄	19,181	16,115	46,897	16,782	98,975	19.4%	16.3%	47.4%	17.0%	100.0%
その他	0	1	57,138	0	57,138	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	415,880	353,724	2,015,101	299,789	3,084,494	13.5%	11.5%	65.3%	9.7%	100.0%

## ②新規小売の販売量

平成29年7月における新規小売の販売量は3.3億m<sup>3</sup>であり、ガス小売事業者の総販売量に占める割合は10.8%(前月比+1.4ポイント)となった。このうち、需要種別販売量における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.0%(前月比+0.2ポイント)、商業用0.9%(前月比+0.2ポイント)、工業用13.7%(前月比+1.9ポイント)、その他用16.9%(前月比△4.7ポイント)となった。

※15 家庭用における新規小売には越境参入したみなし小売を含み、家庭用を除くその他の需要種については越境参入したみなし小売は含まない。

【表3】新規小売のガス販売量(需要種・エリア別)(平成29年7月)

地域	新規小売の販売量(千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					総販売量における新規小売の販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	4,232	0	4,232	0.0%	0.0%	35.8%	0.0%	9.7%
東北	0	0	23,226	0	23,226	0.0%	0.0%	55.8%	0.0%	34.0%
関東	555	1,071	96,487	47,712	145,826	0.3%	0.6%	9.3%	28.8%	9.1%
中部・北陸	646	517	16,708	204	18,075	1.6%	1.6%	6.6%	0.6%	5.0%
近畿	2,628	1,565	65,516	2,456	72,166	2.6%	1.9%	13.1%	4.1%	9.7%
中国・四国	0	0	6,763	0	6,763	0.0%	0.0%	9.6%	0.0%	6.4%
九州・沖縄	194	76	6,050	163	6,482	1.0%	0.5%	12.9%	1.0%	6.5%
その他	0	1	57,138	0	57,138	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	4,023	3,230	276,121	50,536	333,910	1.0%	0.9%	13.7%	16.9%	10.8%

## ③指定旧供給区域の販売量

平成29年7月における指定旧供給区域での総販売量は21.1億m<sup>3</sup>となった。内訳は、家庭用3.0億m<sup>3</sup>、商業用2.7億m<sup>3</sup>、工業用13.7億m<sup>3</sup>、その他用1.7億m<sup>3</sup>となった。

指定旧供給区域の総販売量における規制料金の占める割合は10.7%となり、前月と比べて3.8ポイント下落した。需要種別にみると家庭用56.8%(前月比△1.2ポイント)、商業用15.0%(前月比△5.7ポイント)、工業用0.1%(前月比±0.0ポイント)、その他用7.1%(△3.7ポイント)となった。

【表4】指定旧供給区域における販売量(需要種・料金種別)(平成29年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売量 (千m <sup>3</sup> :標準熱量45MJ換算)					指定旧供給区域における料金種別販売量の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	170,759	40,031	1,976	12,269	225,035	56.8%	15.0%	0.1%	7.1%	10.7%
自由料金	130,101	226,358	1,368,023	161,213	1,885,695	43.2%	85.0%	99.9%	92.9%	89.3%
合計	300,860	266,389	1,369,999	173,482	2,110,730	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (3)販売額について

#### ①需要種・エリア別販売額

平成29年7月におけるガス小売事業者の総販売額は22.1百億円であり、需要種別の内訳は、家庭用7.4百億円(33.4%)、商業用2.7百億円(12.0%)、工業用10.1百億円(45.6%)、その他用2.0百億円(9.0%)となった。

【表5】ガス小売事業者のガス販売額(需要種・エリア別)(平成29年7月)

地域	総販売額(百万円)					需要別の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	2,038	1,160	729	472	4,399	46.3%	26.4%	16.6%	10.7%	100.0%
東北	2,402	812	2,395	631	6,240	38.5%	13.0%	38.4%	10.1%	100.0%
関東	36,096	13,791	51,751	10,236	111,874	32.3%	12.3%	46.3%	9.1%	100.0%
中部・北陸	7,935	2,438	12,765	2,269	25,406	31.2%	9.6%	50.2%	8.9%	100.0%
近畿	17,239	5,872	23,659	3,955	50,725	34.0%	11.6%	46.6%	7.8%	100.0%
中国・四国	3,341	995	4,110	981	9,428	35.4%	10.6%	43.6%	10.4%	100.0%
九州・沖縄	4,800	1,543	2,769	1,396	10,509	45.7%	14.7%	26.4%	13.3%	100.0%
その他	0	0	2,593	0	2,593	0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	100.0%
全国計	73,852	26,611	100,772	19,940	221,174	33.4%	12.0%	45.6%	9.0%	100.0%

#### ②新規小売の販売額

平成29年7月における新規小売の販売額は162.8億円であり、ガス小売事業者の総販売額に占める割合は7.4%(前月比+1.3ポイント)となった。このうち、需要種別販売額における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用0.9%(前月比+0.2ポイント)、商業用0.8%(前月比+0.1ポイント)、工業用12.9%(前月比+1.7ポイント)、その他用12.0%(前月比△2.3ポイント)となった。

【表6】新規小売のガス販売額(需要種別)(平成29年7月)

	新規小売の販売額(百万円)					総販売額における新規小売の販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計	家庭用	商業用	工業用	その他用	合計
全国計	664	210	13,002	2,401	16,278	0.9%	0.8%	12.9%	12.0%	7.4%

#### ③指定旧供給区域の販売額

平成29年7月における指定旧供給区域での販売額は14.7百億円となった。内訳は、家庭用5.1百億円、商業用1.9百億円、工業用6.6百億円、その他用1.1百億円となった。

指定旧供給区域の総販売額における規制料金の占める割合は25.3%となり、前月と比べて5.2ポイント下落した。需要種別にみると家庭用61.1%(前月比△0.7

ポイント)、商業用25.3%(前月比△7.1ポイント)、工業用0.3%(前月比±0.0ポイント)、その他用12.1%(△5.3ポイント)となった。

【表7】指定旧供給区域における販売額(需要種・料金種別)(平成29年7月)

料金種	指定旧供給区域における販売額(百万円)					指定旧供給区域における料金種別販売額の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	30,891	4,757	220	1,358	37,227	61.1%	25.3%	0.3%	12.1%	25.3%
自由料金	19,638	14,030	66,130	9,835	109,633	38.9%	74.7%	99.7%	87.9%	74.7%
合計	50,530	18,787	66,350	11,193	146,860	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

## (4) 契約件数について

### ① 需要種・エリア別契約件数

平成29年7月におけるガス小売事業者の総契約件数は26.7百万件であり、需要種別の内訳は、家庭用25.5百万件(95.5%)、商業用92.4万件(3.5%)、工業用4.4万件(0.2%)、その他用23.1万件(0.9%)となった。

※16 契約件数とは、小売託送供給の対象となる件数(一般ガス導管事業者の自社小売部門による小売供給件数を含む。なお、他のガス小売事業者への卸供給や自家使用分は含まない。)を指す。そのため、例えば同一需要家に対する複数の需要地への供給について、契約書や料金請求を一本化して行っている場合についても、複数の契約件数として計上している。

【表8】ガス小売事業者の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年7月)

地域	総契約件数(件)					需要別の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	676,014	37,545	869	8,477	722,905	93.5%	5.2%	0.1%	1.2%	100.0%
東北	684,789	37,774	459	9,984	733,006	93.4%	5.2%	0.1%	1.4%	100.0%
関東	13,083,399	485,172	22,362	112,448	13,703,381	95.5%	3.5%	0.2%	0.8%	100.0%
中部・北陸	2,417,396	57,475	4,275	26,003	2,505,149	96.5%	2.3%	0.2%	1.0%	100.0%
近畿	6,259,664	203,291	13,515	44,764	6,521,234	96.0%	3.1%	0.2%	0.7%	100.0%
中国・四国	954,614	43,430	769	11,972	1,010,785	94.4%	4.3%	0.1%	1.2%	100.0%
九州・沖縄	1,446,461	59,215	1,327	17,472	1,524,475	94.9%	3.9%	0.1%	1.1%	100.0%
その他	0	1	44	0	45	0.0%	2.2%	97.8%	0.0%	100.0%
全国計	25,522,337	923,903	43,620	231,120	26,720,980	95.5%	3.5%	0.2%	0.9%	100.0%

### ② 新規小売の契約件数

平成29年7月における新規小売の契約件数は25.0万件であり、ガス小売事業者の総契約件数に占める割合は0.9%(前月比+0.2ポイント)となった。このうち、需要種別契約件数における新規小売の占める割合はそれぞれ家庭用1.0%(前月比+0.2ポイント)、商業用0.4%(前月比+0.1ポイント)、工業用1.1%(前月比+0.1ポイント)、その他用0.2%(前月比+0.1ポイント)となった。

【表9】新規小売の契約件数(需要種・エリア別)(平成29年7月)

地域	新規小売の契約件数(件)					総契約件数における新規小売の契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計	家庭用	商業用	工業用	その他用	地域計
北海道	0	0	17	0	17	0.0%	0.0%	2.0%	0.0%	0.0%
東北	0	1	14	0	15	0.0%	0.0%	3.1%	0.0%	0.0%
関東	31,005	522	89	83	31,699	0.2%	0.1%	0.4%	0.1%	0.2%
中部・北陸	36,181	709	56	79	37,025	1.5%	1.2%	1.3%	0.3%	1.5%
近畿	164,062	2,440	208	314	167,024	2.6%	1.2%	1.5%	0.7%	2.6%
中国・四国	0	0	6	0	6	0.0%	0.0%	0.8%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	13,844	144	26	14	14,028	1.0%	0.2%	2.0%	0.1%	0.9%
その他	0	1	44	0	45	-	100.0%	100.0%	-	100.0%
全国計	245,092	3,817	460	490	249,859	1.0%	0.4%	1.1%	0.2%	0.9%

### ③指定旧供給区域の契約件数

平成29年7月における指定旧供給区域での契約件数は19.4百万件となった。内訳は、家庭用18.6百万件、商業用61.7万件、工業用3.4万件、その他用14.2万件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における規制料金の占める割合は69.4%となり、前月と比べて0.4ポイント下落した。需要種別にみると家庭用69.0%(前月比△0.4ポイント)、商業用83.6%(前月比△0.9ポイント)、工業用64.8%(前月比△0.7ポイント)、その他用72.0%(△0.5ポイント)となった。

【表10】指定旧供給区域における契約件数(需要種・料金種別)(平成29年7月)

料金種	指定旧供給区域における契約件数(件)					指定旧供給区域における料金種別契約件数の割合				
	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計	家庭用	商業用	工業用	その他用	料金別計
規制料金	12,856,333	515,803	21,902	102,172	13,496,210	69.0%	83.6%	64.8%	72.0%	69.4%
自由料金	5,785,391	101,257	11,874	39,767	5,938,289	31.0%	16.4%	35.2%	28.0%	30.6%
合計	18,641,724	617,060	33,776	141,939	19,434,499	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

### (5)契約変更件数について

#### ①契約変更件数(エリア別)

平成29年7月における月間の契約変更件数は4.4万件となっており、内訳はみなし小売から新規小売への契約変更が4.4万件、新規小売からみなし小売への契約変更が824件となった。



【表11】月間契約変更件数(エリア別)(平成29年7月)

月間の契約変更件数(件/月)								
変更前	一般ガス導管事業者		みなし小売		新規小売			合計
変更後	みなし小売	新規小売	一般ガス導管事業者	新規小売	一般ガス導管事業者	みなし小売	新規小売	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	0
東北	0	0	0	0	0	0	0	0
関東	0	0	0	10,740	0	358	0	11,098
中部・北陸	0	0	0	6,730	0	38	0	6,768
近畿	0	0	0	19,370	0	426	0	19,796
中国・四国	0	0	0	0	0	0	0	0
九州・沖縄	0	0	0	6,667	0	2	0	6,669
全国計	0	0	0	43,507	0	824	0	44,331

## ②家庭用契約変更件数(エリア別)

平成29年7月における家庭用の月間契約変更件数は4.5万件であり、家庭用契約件数に占める割合は0.2%(前月比△0.1ポイント)となった。

【表12】家庭用における月間契約変更件数(エリア別)(平成29年7月)

地域	家庭用								
	契約変更件数(件)			エリア別契約変更件数の割合			家庭用契約件数における契約変更件数の割合		
	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計	みなし小売	新規小売	合計
北海道	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
東北	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
関東	540	11,761	12,301	1.2%	26.3%	27.5%	0.0%	0.1%	0.1%
中部・北陸	36	6,623	6,659	0.1%	14.8%	14.9%	0.0%	0.3%	0.3%
近畿	417	18,673	19,090	0.9%	41.8%	42.7%	0.0%	0.3%	0.3%
中国・四国	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
九州・沖縄	2	6,610	6,612	0.0%	14.8%	14.8%	0.0%	0.5%	0.5%
その他	0	0	0	0.0%	0.0%	0.0%	-	-	-
全国計	995	43,667	44,662	2.2%	97.8%	100.0%	0.0%	0.2%	0.2%

※17 エリア別契約件数の割合とは、各種の契約変更件数を全国の総契約変更件数で除した数値を指す。

※18 家庭用契約件数における契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表8で示した家庭用の総契約件数(全国計)で除した数値を指す。

## ③指定旧供給区域内における契約変更件数(自社内変更を含む)

平成29年7月における指定旧供給区域内の月間契約変更件数は6.7万件であり、内訳は家庭用が6.0万件、商業用5.7千件、工業用273件、その他用898件となった。

指定旧供給区域の総契約件数における月間契約変更件数の占める割合は0.

5%であり、需要種別にみると家庭用0.4%、商業用1.0%、工業用1.1%、その他用0.8%となった。なお、家庭用の内訳は、自社内での契約変更の割合(規制料金から自由料金)が0.2%、他小売へ離脱した割合(規制料金から自由料金)が0.2%となった。

【表13】指定旧供給区域内における月間契約変更件数(平成29年7月)

種別	月間の契約変更件数					総契約件数における月間の契約変更件数の割合				
	自社内変更		離脱	受入	合計	自社内変更		離脱	受入	合計
	規制料金	自由料金	規制料金	自由料金		規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更前						規制料金	自由料金	規制料金	自由料金	
変更後	自由料金	規制料金	自由料金	規制料金		自由料金	規制料金	自由料金	規制料金	
家庭用	33,230	148	25,981	434	59,793	0.2%	0.0%	0.2%	0.0%	0.4%
商業用	4,655	65	925	5	5,650	0.8%	0.0%	0.2%	0.0%	1.0%
工業用	226	7	39	1	273	0.9%	0.0%	0.2%	0.0%	1.1%
その他用	732	14	152	0	898	0.7%	0.0%	0.1%	0.0%	0.8%
全国計	38,843	234	27,097	440	66,614	0.3%	0.0%	0.2%	0.0%	0.5%

※19 総契約変更件数における月間の契約変更件数の割合とは、各種の契約変更件数を表10で示した総契約件数(合計)で除した数値を指す。

(本発表資料のお問い合わせ先)

電力・ガス取引監視等委員会事務局

取引監視課長 鎌田

担当者: 曾根、皆川、吉野、早矢仕

電話: 03-3501-1511(内線 4381~4)

03-3501-1552(直通)